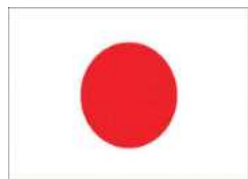


2023年8月21日



# 最近のトルコ情勢

—トルコ情勢の変化と新たな日・トルコ関係—

在トルコ日本国大使館 特命全権大使  
勝亦 孝彦

(注：以下は発表者個人の見解であり、発表者が所属する組織の見解を示したものではありません。)

## ・目次

### I. トルコ国概要

### II. トルコ政治

II-1 2023年トルコ大統領選挙、選挙後のトルコ内政

II-2 大統領選挙を踏まえたトルコ外政と国際関係への影響

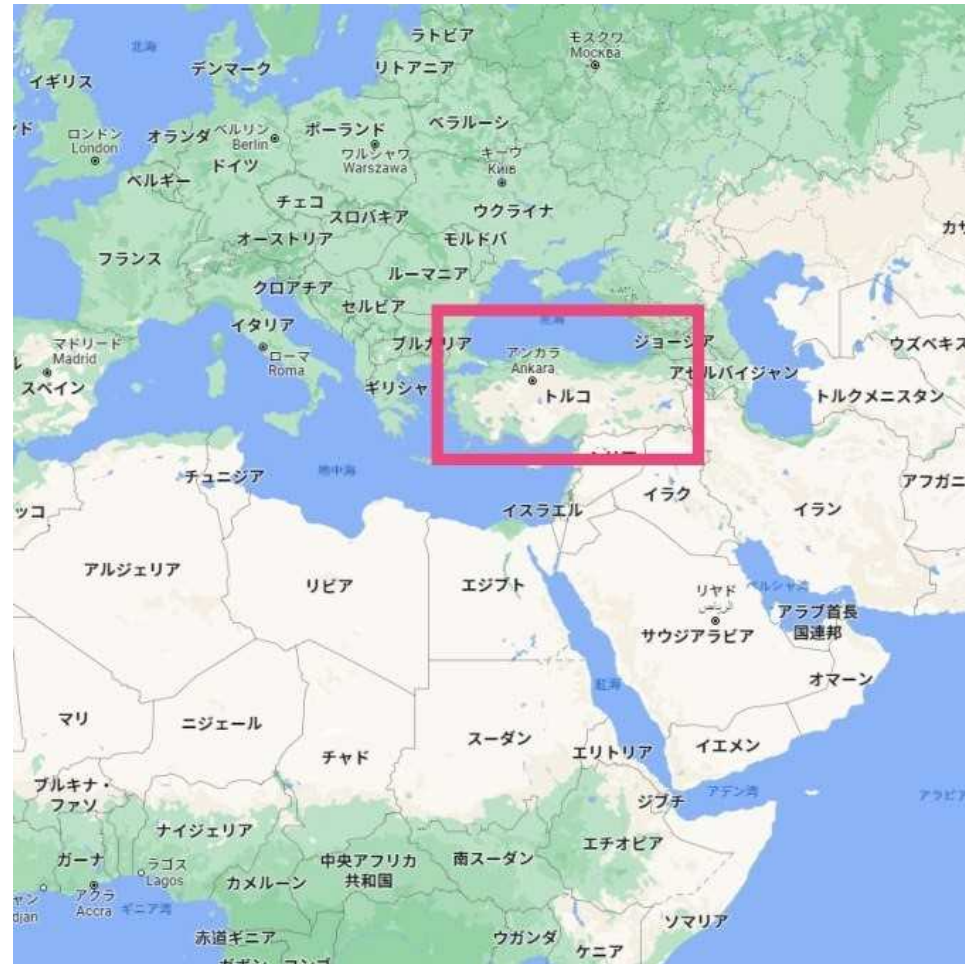
### III. トルコ経済

### IV. 今後の日トルコ経済関係

### V. 我が国による対トルコ支援や事例

# I トルコ国概要

- 地政学上重要な位置を占めるトルコは、近年、地域及び国際社会における外交・安全保障上の影響力をますます高めている。
- 歴史的な友好国、戦略的パートナーシップ。本年（2023年）はトルコ共和国建国100周年、2024年は日トルコ外交関係樹立100周年を迎える節目の年。



## II トルコ政治：II-1 2023年トルコ大統領選挙、選挙後のトルコ内政

●エルドアン大統領は選挙で辛勝、実務家中心の新内閣による国益増進を追求

### ① 新内閣の特徴

- 副大統領には副首相、開発相等を務め経済政策に精通するジェヴデット・ユルマズ氏が就任。
- 注目されていた経済担当閣僚（国庫・財務相）には、メフメット・シムシエツキ元財務相が就任。
- ハーカン・フィダン新外相は、国家情報庁（MIT）長官からの異例の登用。
- 閣僚経験者の再登用や副大臣からの昇格、担当分野で経験豊富な人材が多く入閣するなど、実務家色の強い内閣。

#### 外交・経済を担う主要閣僚の顔ぶれ



ユルマズ副大統領



シムシエツキ  
国庫・財務大臣



フィダン外務大臣



バイラクトル  
エネルギー天然資源大臣



ボラット貿易大臣

### ② 今後の見通し

- エルドアン大統領は、選挙で勝利を収め、今後5年間安定した政権運営が可能な状態になったが、他方で社会の分極化は進展。
- 社会の分断の一因である経済の悪化を食い止め、自身と与党の求心力を維持するため、外交及び経済の両面で、これまで以上に国益増進を達成できるかが課題。

## II-2 大統領選挙を踏まえたトルコ外政と国際関係への影響

●善隣友好期→拡張路線期を経て、国内での支持低下、経済的困難、地域的孤立の三重苦を前に戦術修正へ

① アラブをはじめとする地域諸国との関係修復プロセスを継続し、国内経済の改善を目指す。

＜具体例＞ エジプト、湾岸諸国、イスラエル

② 自国の利益拡大を目指した戦略の下、欧米諸国に対しては機会主義的関係を維持。

＜スウェーデンのNATO加盟問題＞

- フィンランドの加盟を承認 = トルコがNATO同盟を重視するアピール。
- スウェーデンの加盟の未承認 = トルコの安全保障上の懸念を主張する機会。米国からのF16戦闘機調達やPKK対策の両面での成果追求。

＜大統領はEU加盟交渉の活性化に言及＞

- 関税同盟の強化等、対EU経済関係を重視。

## II-2 大統領選挙を踏まえたトルコ外政と国際関係への影響

●善隣友好期→拡張路線期を経て、国内での支持低下、経済的困難、地域的孤立の三重苦を前に戦術修正へ

### ③ 西側とロシアとの間でのバランス外交を継続。

- トルコはNATO加盟国であると同時に、ロシア・ウクライナ双方と緊密な関係を持つ。黒海穀物イニシアティブや捕虜交換を実現。
- ロシアによるウクライナ侵略につき、ウクライナの主権と領土一体性を強く支持し、ロシアの行動を非難。他方、両者との対話の機会を維持するとの理由から（実際はロシアへの経済・エネルギー依存の観点から）ロシアへの経済制裁は否定。国連総会決議ではこれまで全て賛成のG7同志国の集団の一つ（侵略、人道、領土一体性、平和の決議で共同提案国となった。）
- 7月17日、ロシアは黒海穀物イニシアティブを停止（Terminate）。8月2日、露土電話首脳会談実施（8月中のプーチン大統領トルコ訪問実現か）。プーチン大統領はトルコを介したアフリカへの穀物輸出を希求か。

### ④ 経済的な拠り所として中国との関係強化

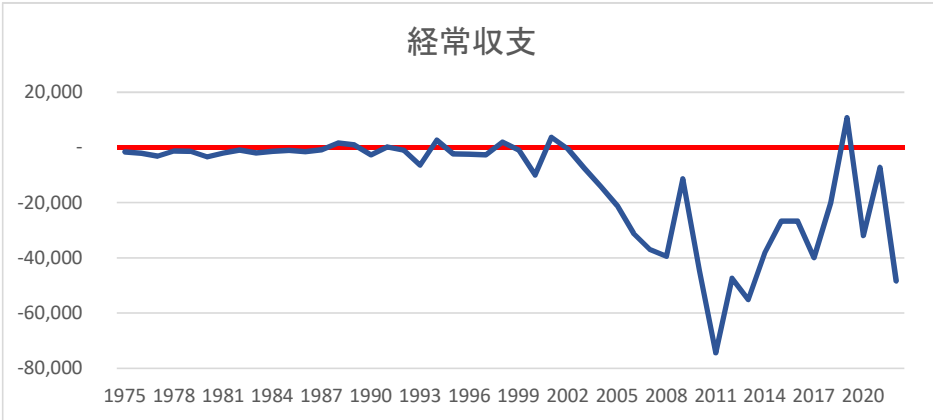
- トルコは、中国との経済関係を重視。7月の王毅・中国外相との会談時、一帯一路構想と中央回廊構想に関する取組の加速化に言及。
- 会談では、二国間貿易の均衡化、中国による対トルコ投資の拡大についても議論。今後、経済的な協力関係を推進する可能性大。
- トルコは、ウイグル問題が対中関係における懸案事項。他方、経済的な利益が懸案事項よりも優先される可能性は否定できない。

# Ⅲ-1 トルコ経済：選挙後のトルコ経済

●トルコ経済には改善が必要。

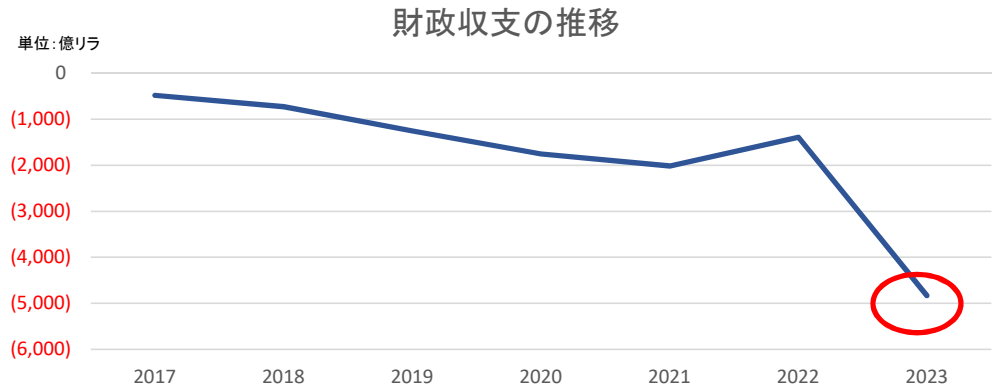
## ① 経常収支赤字の拡大

出典：トルコ中央銀行



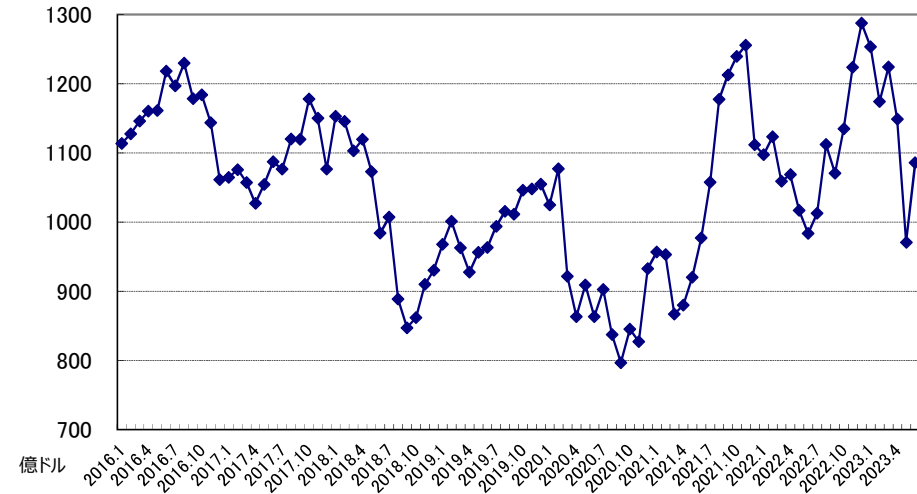
## ② 財政赤字の拡大

出典：トルコ財務省



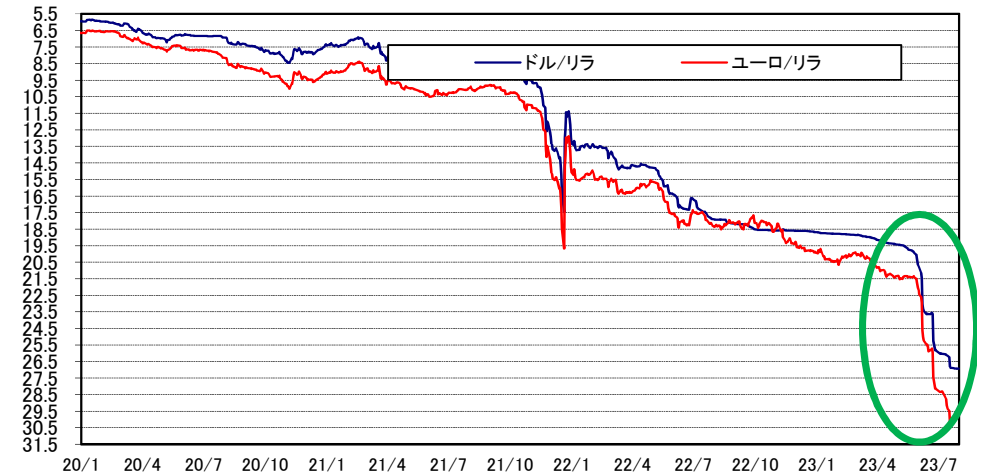
## ③ 外貨準備の減少

出典：トルコ中央銀行



## ④ リラ安の進行

出典：トルコ中央銀行



## Ⅲ-2 トルコ経済:新経済チームの顔ぶれ

- 新経済チーム主導で経済・金融政策の見直しを開始。

### トルコ財務省



- ・在アンカラ米国大使館にてシニアエコノミストとして勤務
- ・メリルリンチ勤務
- ・財務大臣（2009年～2015年）
- ・副首相（経済担当）（2015年～2018年）

メフメット・シムシエツキ（1967年生）

### トルコ中央銀行



- ・プリンストン大学（米国）で博士号取得
- ・ゴールドマンサックス勤務
- ・ファースト・リパブリック銀行（米国）の共同最高経営責任者（CEO）を務める。

ハフィゼ・ガーイエ・エルカン（1979年生）

- シムシエツキ財務大臣・エルカン総裁共に欧米金融機関での勤務経験を有する者。
- シムシエツキ財務大臣は過去に副首相（経済担当）及び財務大臣を務める等、経済政策に精通。
- 財務副大臣（6月）、中銀副総裁（7月）を交代させ、イメージアップを図る。



### Ⅲ-3 トルコ経済:金融政策の変更

●金融政策はオーソドックスの方向へ動きはじめた。

#### ① 政策金利引き上げ

- 6月22日、金融政策委員会で政策金利を8.5%から15%へ引き上げ、金融引き締めプロセスの開始を決定。
- 7月20日には、政策金利を15%から17.5%へ引き上げ。金融引き締めは「徐々に」行う方針が示される。



#### ② 追加措置

- ミクロ及びマクロプルーデンス枠組みの簡素化の最初のステップとして、国内の証券維持規制を簡素化を決定。（6月25日）
- 信用引き締めと量的引き締めを実施していくことを決定（7月25日）

## Ⅲ－４ トルコ経済： トルコ経済の課題

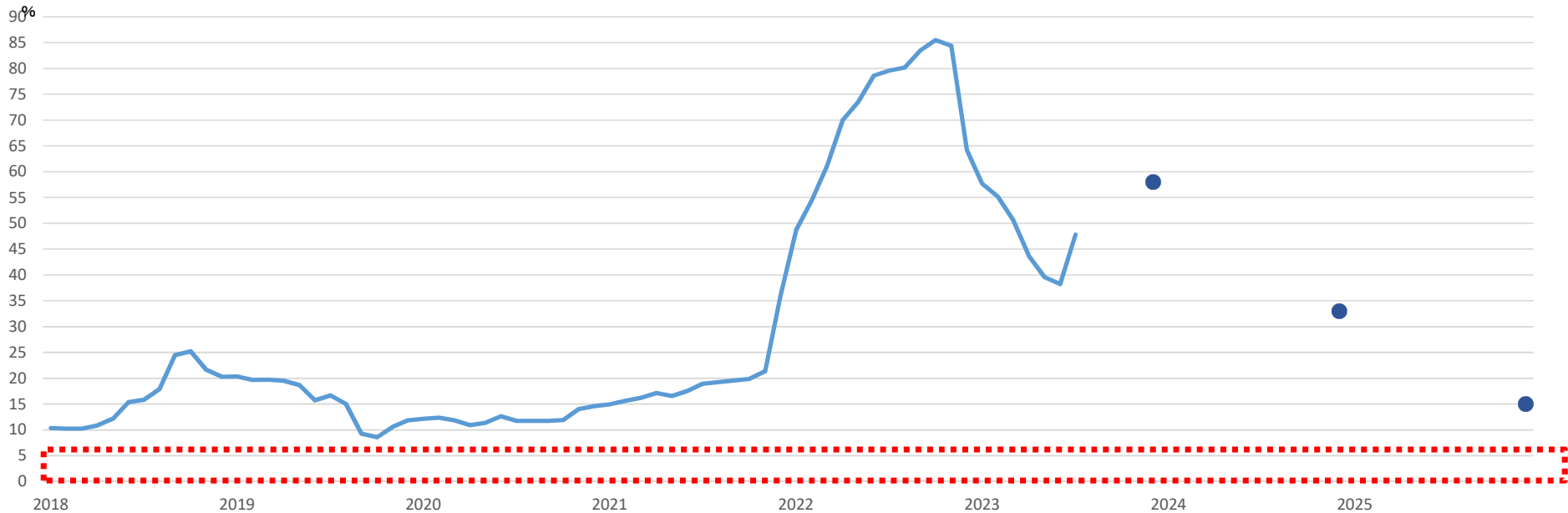
●しかし、トルコ経済の改善は容易ではない。

### ① インフレとの闘い

- 為替の下落や国内需要増加により、インフレ率は再び上昇。
- トルコ中銀は、インフレレポート（7月27日）で、インフレ率予想を大幅修正。  
2023年末は**58%**、2024年末は**33%へ**上方修正。
- トルコ中銀は金融引締め政策でインフレ率の抑え込みを図るも、トルコ政府が目指す「インフレ率1桁」までの道のりは遠い。

インフレ率は再び上昇

出典：トルコ中銀、トルコ統計局

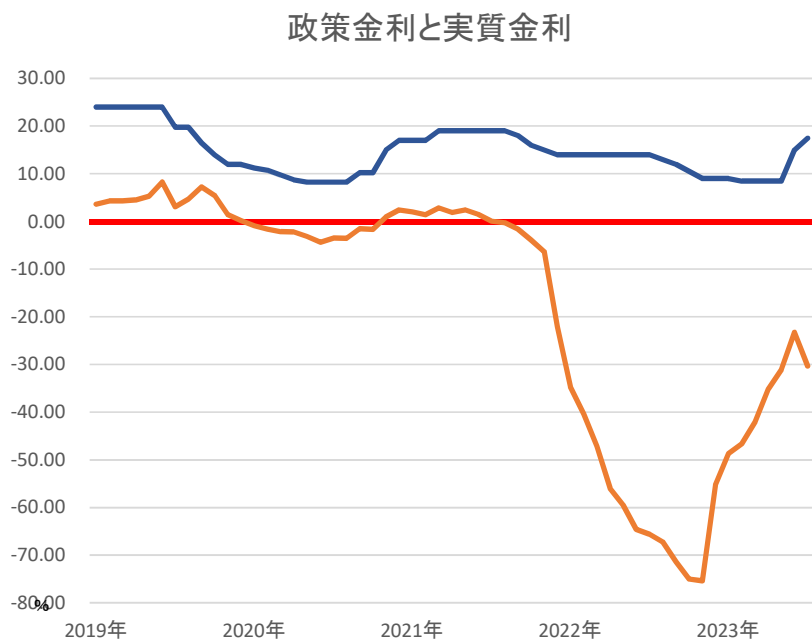


### Ⅲ トルコ経済：トルコ経済の課題

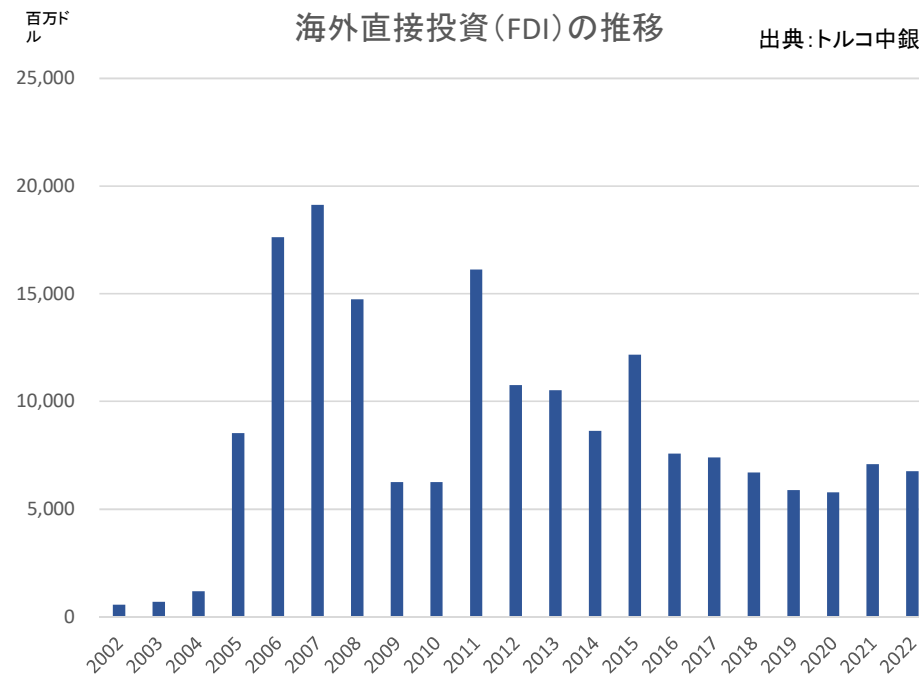
●トルコ政府が求める海外からの投資には、環境改善が求められる。

#### ②各政策は、投資環境の改善に繋がるか

- トルコ中銀は利上げを進めるが、実質金利は未だマイナス値。
- 海外直接投資（FDI）は、ピーク時に届かず。トルコ政府はFDI増を目指す。投資環境の改善がマスト。



出典：トルコ中銀、トルコ統計局のデータを  
基に作成



## IV 今後の日トルコ経済関係

- 経済的な視点でトルコを見れば、巨大かつ将来的な成長が見込める国内消費市場を有する（国内市場8千万人超の人口、若年層に支えられた人口構造、一人あたりGDPが約1万ドル）。
- また国内消費市場に加え、対外的には欧州とアジアをまたがる大国。地理的利便性といった長所もあり、近隣諸国市場への生産拠点地及び第三国進出のパートナーとしても重要。ウクライナ復興プロセスも視野に。

### トルコの投資環境の改善にむけた取組（例）

#### 【日トルコEPA】

- ・本年7月、日トルコ首脳会談に於いても交渉加速化に向けて双方に合意。来年外交関係100周年も見据えて交渉を進めていく。

#### 【第三国進出（ウクライナ復興支援）】

- ・本年9月、日トルコEPA交渉の加速化に向けた機運を醸成するとともに、トルコとの連携によるウクライナ支援（第三国進出）も念頭に置きつつJETRO主催（経済産業省及びトルコ貿易省共催）によるビジネス・フォーラムを開催予定。

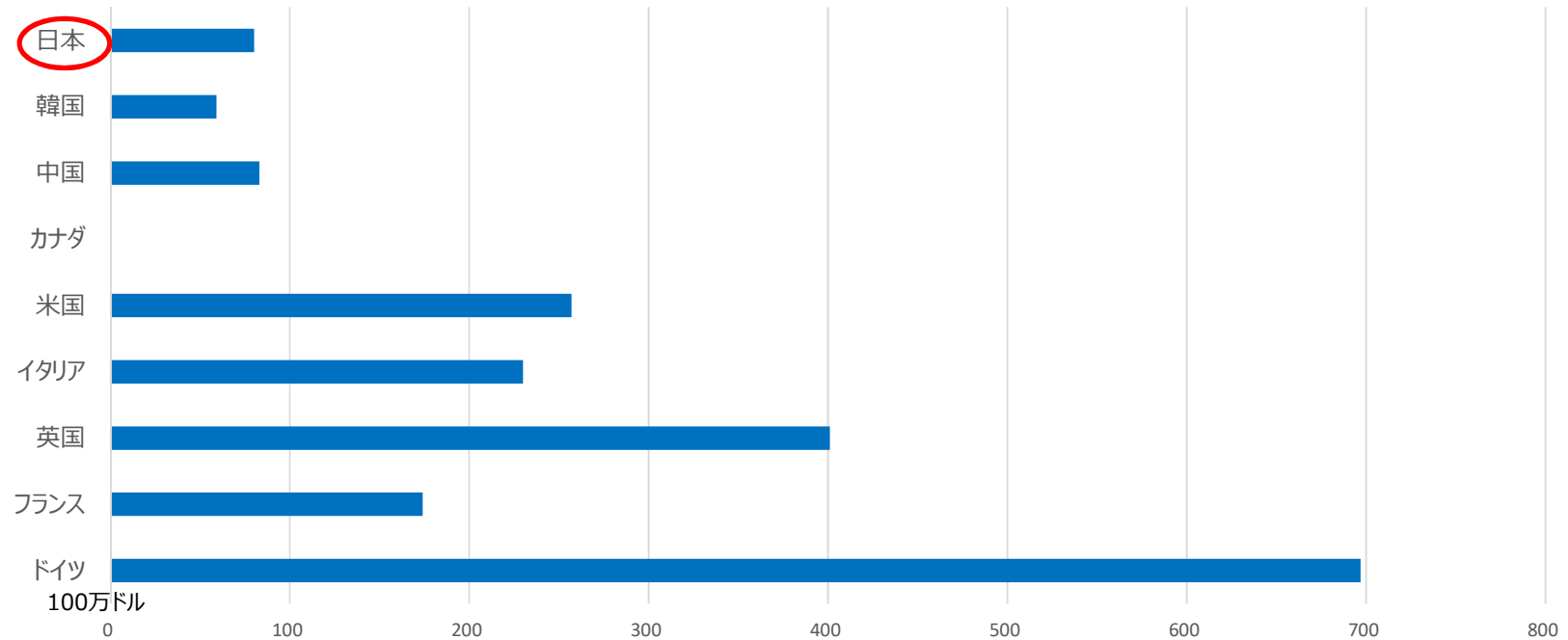
#### 【日トルコビジネス合同委員会】

- ・本年10月、イズミルで開催予定。（調整中）

## IV 今後の日トルコ経済関係

●現在、欧州を初めとする外国企業によるトルコビジネスが伸び続けている。両国間経済関係の拡大を後押しするため、日トルコEPAを通じたトルコのビジネス投資環境を改善すると共に、周辺国への輸出・新規参入を検討する日本企業を支援していく。

主要国の海外直接投資（2022年）



出典：トルコ統計局のデータを基に作成

## V 我が国による対トルコ支援や事例

- 国際緊急援助隊各チームの派遣や緊急援助物資の供与、NATOとも連携した支援等を実施。

### ① 震災直後からの取組

国際緊急援助隊

2月6日  
地震発生

その他緊急援助等

<2/7~15>

救助チーム（75名+救助犬4匹）を派遣

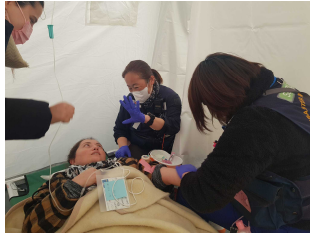
- 発災当日に日本を出発し、翌日には被災地へ到着
- 震源に近いカフラマンマラシュで活動



<2/11~3/15>

医療チーム（延べ181名）を派遣

- ガジアンテップ郊外で活動
- 手術・入院機能を持つ「Type2」は初
- 機材等の輸送には自衛隊輸送機を活用



<3/6~16>

専門家チーム（11名）を派遣

- 復旧・復興に向けた調査や意見交換を実施
- 被災地ではトルコ政府との合同調査も実施



<2/10> 緊急援助物資の供与を決定

- テント、毛布、スリーピングパッド



<2/18> 緊急援助物資の追加供与を決定

- 毛布、スリーピングパッド、発電機

<2/24> 緊急無償資金協力の支援決定

- 国際機関等を通じ、850万ドル

<3/17-23> NATOと連携した自衛隊機による輸送

- 自衛隊機にてパキスタンから被災地へテントを輸送
- NATOと連携した初の国際救援活動



<8/16> UNDPを通じた無償資金協力（7億円）の署名式実施

- 特に被害の大きい2県で有害物質を含むがれきりサイクル施設の整備等

## V 我が国による対トルコ支援や事例

● 震災対応など我が国の知見を生かした支援等を推進。

### ② これからの取組

#### 1. 地震復興支援

- (1) 耐震性の低い建築物の崩壊、がれき処理が急務
  - ⇒ UNDPと連携した無償資金協力により、特に被害の大きい2県で有害物質を含むがれきリサイクル施設の整備等を予定
  - JICAの技術協力を通じ、トルコ政府の災害廃棄物管理ガイドライン策定を支援予定
- (2) 崩壊した住宅やインフラ等の復興が急務
  - ⇒ 重機や医療機材等の供与を目的とした無償資金協力の実施を決定
  - 被災地の復旧・復興を支援するための800億円の借款の供与に向けた調整を実施中



#### 2. 震災対応能力強化

- (1) 昨年10月の免震・耐震セミナー（中東協力センター主催）もきっかけに、耐震・免震分野での支援に係る調整を開始
  - 本年2月の地震では、建物の耐震化や免震技術の導入の必要性が指摘
  - ⇒ JICAの技術協力を通じ、公共建築物の耐震補強技術支援等を実施予定
- (2) 今後の震災に備える観点から、B B Bにつながる復興計画が必要
  - ⇒ JICAの技術協力を通じ、モデル都市における復興計画策定を支援予定

